

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第61期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	MUTOHホールディングス株式会社
【英訳名】	MUTOH HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 早川 信正
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田七丁目2番1号
【電話番号】	(03)5740-8700
【事務連絡者氏名】	経営管理本部 部長 阿部 利彦
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田七丁目2番1号
【電話番号】	(03)5740-8700
【事務連絡者氏名】	経営管理本部 部長 阿部 利彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第3四半期連結 累計期間	第61期 第3四半期連結 累計期間	第60期 第3四半期連結 会計期間	第61期 第3四半期連結 会計期間	第60期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	20,536,206	16,081,816	5,538,665	5,568,683	26,338,877
経常利益又は経常損失() (千円)	1,408,130	26,978	213,733	61,180	1,394,625
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(千円)	421,948	230,728	502,569	38,323	604,160
純資産額(千円)	-	-	18,786,001	18,789,412	18,880,071
総資産額(千円)	-	-	29,333,365	27,972,119	28,301,524
1株当たり純資産額(円)	-	-	395.51	395.76	398.10
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失金額() (円)	8.73	5.01	10.72	0.83	12.65
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	62.2	65.1	64.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	195,119	2,327,270	-	-	1,108,125
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,250,625	169,040	-	-	965,654
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	928,355	159,706	-	-	951,893
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	3,351,595	6,917,358	4,960,277
従業員数(人)	-	-	1,070	916	1,009

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有（被所有）割合		関係内容
				所有割合（％）	被所有割合（％）	
（連結子会社） 武藤工業香港有限公司	中華人民共和国 香港特別行政区	千香港ドル 2,500	情報画像関連機器 事業	100.0 (100.0)	-	役員の兼任 2名
ムトーシンガポール社	シンガポール	千シンガポールドル 780	同上	100.0 (100.0)	-	役員の兼任 1名
ムトーオーストラリア社	オーストラリア シドニー	千オーストラリアドル 1,280	同上	100.0 (100.0)	-	役員の兼任 1名

（注）議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	916 (231)
---------	-----------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外書で記載しております。

（2）提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	11 -
---------	------

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) (千円)	前年同四半期比(%)
情報画像関連機器事業	3,816,872	92.4
情報サービス事業	303,861	49.3
不動産賃貸事業	-	-
その他の事業	128,357	99.6
合計	4,249,091	87.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 金額は販売価格によって表示しております。

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2)製品仕入実績

当第3四半期連結会計期間の製品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) (千円)	前年同四半期比(%)
情報画像関連機器事業	107,904	23.9
情報サービス事業	11,165	47.2
不動産賃貸事業	-	-
その他の事業	26,893	145.0
合計	145,963	29.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 金額は仕入価格によって表示しております。

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3)商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) (千円)	前年同四半期比(%)
情報画像関連機器事業	378,255	531.6
情報サービス事業	67,881	90.9
不動産賃貸事業	97,739	100.1
その他の事業	185,687	83.2
合計	729,564	156.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 金額は仕入価格によって表示しております。

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(4)受注状況

主として需要見込みによる生産方式を採っておりますが、情報画像関連機器事業の一部について受注生産を行っております。なお、数量については、製品種類が多岐にわたり数量表示が困難なため、記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間における受注状況は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
情報画像関連機器事業	742,729	82.7	284,017	105.0

(注)上記金額には消費税等は含まれておりません。

(5)販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) (千円)	前年同四半期比(%)
情報画像関連機器事業	4,411,990	108.3
情報サービス事業	482,049	64.7
不動産賃貸事業	209,783	104.3
その他の事業	464,860	89.6
合計	5,568,683	100.5

(注)1.セグメント間の取引については相殺消去しております。

2.上記金額には消費税等は含まれておりません。

3.前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
セイコーエプソン(株)	812,043	14.7	573,857	10.3

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（１）業績の状況

当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日）における経済環境は、本格的な景気後退局面となった前第3四半期連結会計期間と比べ、各国における景気刺激策等が奏功し穏やかな回復傾向が続いております。特にアジア地域における経済環境は中国を中心として新興国の需要拡大等、堅調に推移しております。こうした世界経済環境を受け、国内においては、輸出の増加や景気刺激策の効果から、大手製造業を中心として一部では回復傾向が見られます。しかしながら、その範囲は限定的であり、個人消費の低迷によるデフレの進行や円高懸念、また雇用環境の悪化、民間設備過剰感等を背景としてコスト削減要求は一層の高まりを示しており、依然として厳しい経済環境が継続しております。

このような状況の中、当社グループは、主力事業である情報画像関連機器事業における大判インクジェットプリンタの新製品投入や拡販に加え、コストダウン活動や経費削減ならびに在庫削減等に継続して注力してまいりました。

業績面では、情報画像関連機器事業において販売単価の下落等、景気低迷の影響を受けながらも、北米、アジア地域を中心として回復傾向にあり、前年を上回る結果となりました。また、情報サービス事業およびその他の事業においては、厳しい雇用状況と設備投資ならびに個人消費の低迷等に大きく左右されることとなり前年を下回る結果を示しましたが、不動産賃貸事業は堅調に推移いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間における連結経営成績は、売上高55億68百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益33百万円（前年同期は4億10百万円の損失）、経常利益61百万円（前年同期は2億13百万円の損失）、四半期純利益38百万円（前年同期は5億2百万円の損失）となりました。

また当社グループは、当第3四半期連結会計期間に海外市場強化を目的として、グループ中核企業である武藤工業株式会社を通じて、香港・シンガポール・オーストラリアに新設会社3社を設立いたしました。今後の成長地域である当地域への営業拠点の設立により、営業活動を強化し、販売代理店のサポートを強化することで、今後の事業拡大に大いに寄与するものと考えております。

なお、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より当社は連結決算手続き上の為替換算法を従来の「簡便法（期末日レート換算）」から、「原則法（期中平均レート換算）」に変更しております。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

情報画像関連機器事業

大判インクジェットプリンタを中心とした情報画像関連機器事業では、在庫調整が進んだことに加え、海外市場における回復傾向が顕著に見られるなど、前年を上回る結果となり、売上高44億11百万円（前年同期比8.3%増）、営業利益43百万円（前年同期は3億99百万円の損失）となりました。

情報サービス事業

長引く国内景気の低迷によるデフレの進行に加え、継続的な雇用環境の悪化と設備投資の抑制やコストダウン要求の高まり等を背景として、派遣事業でのユーザー案件規模縮小やCAD事業での販売低迷の影響により、売上高は4億82百万円（前年同期比35.3%減）、営業損失35百万円（前年同期は15百万円の損失）となりました。

不動産賃貸事業ならびにその他の事業

不動産賃貸事業においては、安定的な賃貸の継続により堅調に推移し、売上高は2億9百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益は1億10百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

その他の事業においては、「設計製図機器」「光学式計測器」「スポーツケア用品」「書籍・文具店などの店舗」などで構成されておりますが、総じて長引く国内景気の低迷によるデフレの進行の影響は大きく、個人消費ならびに民間設備投資低迷から、売上高は4億64百万円（前年同期比10.4%減）、営業損失27百万円（前年同期は59百万円の損失）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

不動産賃貸事業は堅調に推移しておりますが、情報画像関連機器事業においては、アジア向け販売が好調に推移しながらも、国内の民間設備投資の低迷の影響等により売上高は減少いたしました。また、情報サービス事業、その他の事業においても長引く景気低迷による情報システム投資の抑制、個人消費の低迷により売上高は減少となり、売上高は31億49百万円（前年同期比10.1%減）となりました。営業損益におきましては、経費削減等に努めたことにより営業利益79百万円（前年同期比73百万円の増加）となりました。

ヨーロッパ

景気回復の遅れと販売単価下落等の影響により現地通貨建における売上高は減少しましたが、前年同期に比べ為替レートが円安になったことを受け、売上高は17億89百万円（前年同期比6.9%増）となりました。営業損益は、売上要因に加え販売管理費の増加により、営業損失54百万円（前年同期は47百万円の利益）となりました。

北アメリカ

北米における景気刺激策が奏功し緩やかな回復傾向が続いており、また、新規顧客の開拓等の販売強化策を実施したことにより、販売単価下落等の影響はあったものの売上高は6億29百万円（前年同期比74.0%増）、営業利益59百万円（前年同期は10百万円の損失）となりました。

その他

主力事業である情報画像関連機器事業における海外戦略の強化のため、子会社である武藤工業株式会社を通じて、アジア・パシフィック地域の要となる香港・シンガポール・オーストラリアに新設会社3社を設立いたしました。なお、当第3四半期連結会計期間においては準備活動中であり営業活動は行っておりません。営業損失21百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における連結キャッシュ・フローは、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	前第3四半期	当第3四半期
営業活動によるキャッシュ・フロー	861,208	823,882
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,280	29,348
財務活動によるキャッシュ・フロー	886,853	114,328
現金及び現金同等物の増減額	2,097,708	686,091
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,351,595	6,917,358

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは8億23百万円の収入となりました。主な要因は、売上債権の増加1億87百万円等の資金減少要因、減価償却費の計上1億25百万円、仕入債務の増加6億82百万円等の資金増加要因によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは29百万円の支出となりました。主な要因は、有形固定資産の取得30百万円によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは1億14百万円の支出となりました。主な要因は、短期借入金の返済79百万円、長期借入金の返済27百万円によります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、2億31百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	170,000,000
計	170,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	54,818,180	54,818,180	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	54,818,180	54,818,180	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	-	54,818,180	-	10,199,013	-	2,549,753

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,809,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,392,000	45,392	-
単元未満株式	普通株式 617,180	-	-
発行済株式総数	54,818,180	-	-
総株主の議決権	-	45,392	-

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
MUTOHホールディングス株式会社	東京都品川区西五反田七丁目21番1号	8,809,000	-	8,809,000	16.07
計	-	8,809,000	-	8,809,000	16.07

(注) 当第3四半期末(平成21年12月31日)の自己株式は、8,809,728株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合16.07%)となっています。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	183	180	175	164	166	166	160	146	152
最低(円)	125	150	153	139	150	143	135	128	135

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	-	取締役	-	早川 信正	平成22年2月1日

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
代表取締役社長	-	佐藤 敏明	平成22年1月31日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,917,358	4,960,277
受取手形及び売掛金	4,288,008 ⁴	4,742,489
商品及び製品	2,519,310	2,989,199
仕掛品	415,244	544,754
原材料及び貯蔵品	2,041,177	2,561,442
繰延税金資産	97,312	189,552
その他	438,865	761,134
貸倒引当金	177,188	165,491
流動資産合計	16,540,089	16,583,358
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,761,388	3,896,454
機械装置及び運搬具(純額)	217,412	267,063
工具、器具及び備品(純額)	166,064	201,261
土地	5,096,945	5,094,672
リース資産(純額)	54,098	74,443
有形固定資産合計	9,295,910 ^{1, 2}	9,533,895 ^{1, 2}
無形固定資産		
のれん	697,193	745,498
その他	95,741	112,298
無形固定資産合計	792,935	857,796
投資その他の資産		
投資有価証券	671,419	576,607
差入保証金	248,447	267,376
繰延税金資産	411,507	467,617
その他	86,954	42,148
貸倒引当金	75,145	27,277
投資その他の資産合計	1,343,183	1,326,472
固定資産合計	11,432,029	11,718,165
資産合計	27,972,119	28,301,524

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,888,274	2,897,507
短期借入金	81,922	159,690
1年内返済予定の長期借入金	59,065	90,006
未払金	217,800	330,653
未払法人税等	112,623	125,954
賞与引当金	70,790	151,050
製品保証引当金	531,654	526,360
その他	1,099,676	1,190,955
流動負債合計	5,061,807	5,472,179
固定負債		
長期借入金	327,418	340,897
繰延税金負債	392,310	335,525
退職給付引当金	2,736,746	2,547,264
役員退職慰労引当金	16,172	13,235
その他	648,250	712,350
固定負債合計	4,120,898	3,949,272
負債合計	9,182,706	9,421,452
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,199,013	10,199,013
資本剰余金	4,182,052	4,182,052
利益剰余金	7,613,250	7,843,979
自己株式	2,305,207	2,303,076
株主資本合計	19,689,109	19,921,968
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	64,716	5,240
繰延ヘッジ損益	799	-
為替換算調整勘定	1,546,094	1,595,289
評価・換算差額等合計	1,480,578	1,600,530
少数株主持分	580,881	558,633
純資産合計	18,789,412	18,880,071
負債純資産合計	27,972,119	28,301,524

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)
売上高	20,536,206	16,081,816
売上原価	14,146,639	11,203,772
売上総利益	6,389,567	4,878,043
販売費及び一般管理費	5,499,532	4,846,447
営業利益	890,034	31,596
営業外収益		
受取利息	48,327	16,275
受取配当金	9,940	11,120
為替差益	479,538	-
助成金収入	-	33,582
その他	13,941	26,155
営業外収益合計	551,747	87,133
営業外費用		
支払利息	17,978	17,889
為替差損	-	57,198
売上割引	9,513	7,656
その他	6,160	9,005
営業外費用合計	33,651	91,750
経常利益	1,408,130	26,978
特別利益		
固定資産売却益	200	1,118
投資有価証券売却益	3,673	-
貸倒引当金戻入額	2,651	2,521
役員退職慰労金戻入額	9,216	-
賞与引当金戻入額	-	54,296
製品保証引当金戻入額	-	24,269
特別利益合計	15,741	82,206
特別損失		
固定資産廃棄損	14,093	1,504
投資有価証券評価損	47,284	39,696
過年度退職給付費用	87,536	-
たな卸資産評価損	24,644	-
その他	4,721	2,353
特別損失合計	178,279	43,555
税金等調整前四半期純利益	1,245,592	65,630
法人税、住民税及び事業税	445,361	124,786
法人税等調整額	385,647	146,499
法人税等合計	831,009	271,286
少数株主利益又は少数株主損失 ()	7,365	25,072
四半期純利益又は四半期純損失 ()	421,948	230,728

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	5,538,665	5,568,683
売上原価	4,092,238	3,843,650
売上総利益	1,446,427	1,725,032
販売費及び一般管理費	1,856,553	1,691,240
営業利益又は営業損失()	410,126	33,792
営業外収益		
受取利息	5,872	3,285
受取配当金	795	722
為替差益	205,814	7,958
助成金収入	-	17,271
その他	6,924	9,200
営業外収益合計	219,407	38,438
営業外費用		
支払利息	16,057	5,038
売上割引	2,904	2,735
その他	4,053	3,277
営業外費用合計	23,014	11,050
経常利益又は経常損失()	213,733	61,180
特別利益		
固定資産売却益	177	1,009
投資有価証券売却益	122	-
貸倒引当金戻入額	536	2,439
製品保証引当金戻入額	-	24,269
特別利益合計	836	27,718
特別損失		
固定資産廃棄損	4,785	372
投資有価証券評価損	46,174	38,946
その他	13	15
特別損失合計	50,972	39,334
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	263,870	49,564
法人税、住民税及び事業税	172,387	9,358
法人税等調整額	393,283	3,124
法人税等合計	220,895	6,233
少数株主利益	17,803	5,007
四半期純利益又は四半期純損失()	502,569	38,323

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,245,592	65,630
減価償却費	397,520	380,743
固定資産処分損益(は益)	13,934	455
長期前払費用償却額	2,845	2,874
貸倒引当金の増減額(は減少)	43,381	61,133
賞与引当金の増減額(は減少)	93,716	79,683
製品保証引当金の増減額(は減少)	71,247	9,963
退職給付引当金の増減額(は減少)	265,182	189,482
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,071	2,937
為替差損益(は益)	258,016	60,240
受取利息及び受取配当金	58,267	27,395
支払利息	17,978	17,889
投資有価証券売却損益(は益)	3,673	211
投資有価証券評価損益(は益)	47,284	39,696
売上債権の増減額(は増加)	179,271	376,474
たな卸資産の増減額(は増加)	542,868	1,116,715
その他の流動資産の増減額(は増加)	169,616	82,066
その他の固定資産の増減額(は増加)	-	29,199
仕入債務の増減額(は減少)	466,738	11,951
その他の流動負債の増減額(は減少)	120,472	106,114
その他の固定負債の増減額(は減少)	7,139	17,052
小計	1,077,801	2,158,595
利息及び配当金の受取額	59,901	27,231
利息の支払額	17,965	17,900
法人税等の支払額	1,314,857	152,886
法人税等の還付額	-	312,230
営業活動によるキャッシュ・フロー	195,119	2,327,270

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	142,329	123,743
有形固定資産の売却による収入	925	2,144
無形固定資産の取得による支出	17,175	7,214
投資有価証券の取得による支出	78,613	10,608
投資有価証券の売却による収入	5,709	1,141
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	685,937	-
貸付けによる支出	300,100	200
貸付金の回収による収入	2,365	271
金銭の信託の取得による支出	27,382	-
長期前払費用の取得による支出	5,593	323
差入保証金の差入による支出	7,607	5,792
差入保証金の回収による収入	5,113	23,284
預り保証金の返還による支出	-	48,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,250,625	169,040
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	15,537	22,319
短期借入れによる収入	249,463	-
短期借入金の返済による支出	-	80,339
長期借入れによる収入	-	131,920
長期借入金の返済による支出	521,844	186,836
自己株式の売却による収入	660	-
自己株式の取得による支出	641,096	2,131
財務活動によるキャッシュ・フロー	928,355	159,706
現金及び現金同等物に係る換算差額	441,853	41,442
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,815,953	1,957,080
現金及び現金同等物の期首残高	6,167,549	4,960,277
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,351,595	6,917,358

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結範囲の変更 当第3四半期連結会計期間において、武藤工業香港有限公司、ムトーシンガポール社、ムトーオーストラリア社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 19社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	該当事項はありません。
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な外貨建ての収益及び費用の本邦通貨への換算基準 在外子会社の収益及び費用は従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。 この変更は、在外子会社の収益及び費用の各項目について、全会計期間を通じた為替相場を反映している期中平均相場により円貨に換算することで、為替相場の短期的な変動による異常な影響を排除し、より適切に連結財務諸表へ反映させるために行ったものであります。 これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は73,120千円、営業利益は29,530千円、経常利益は2,024千円、税金等調整前四半期純利益は2,231千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる案件については工事進行基準(工事進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の案件については工事完成基準を適用しております。 これによる、当第3四半期連結累計期間に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
(四半期連結貸借対照表関係)	<p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)の適用に伴い、前第3四半期連結会計期間において、「商品」「製品」として掲記されていたものは、当第3四半期連結会計期間は「商品及び製品」と一括して掲記しております。なお、当第3四半期連結会計期間に含まれる「商品」「製品」は、それぞれ688,326千円、1,830,983千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。また、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
税金費用の計算	当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額は、9,634,926千円であります。	1. 有形固定資産の減価償却累計額は、9,321,402千円であります。
2. 担保に供している資産 前連結会計年度末に比べて、著しい変動は認められません。	2. 担保に供している資産 建物及び構築物 255,632千円 土地 34,822千円 計 290,455千円
3. 保証債務 保証先 保証内容 保証残高 当社の顧客 リース契約保証 8,779千円	3. 保証債務 保証先 保証内容 保証残高 当社の顧客 リース契約保証 17,922千円
4. 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 19,393千円	

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料手当 1,417,737千円	給料手当 1,409,226千円
退職給付費用 153,382千円	退職給付費用 167,723千円
製品保証引当金繰入額 163,172千円	製品保証引当金繰入額 170,877千円
研究開発費 1,058,539千円	研究開発費 671,104千円

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料手当 444,629千円	給料手当 470,506千円
退職給付費用 52,829千円	退職給付費用 56,097千円
研究開発費 326,890千円	製品保証引当金繰入額 72,206千円
	研究開発費 231,573千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の四半期末残高は四半期連結貸借対照表の現金及び預金勘定と一致しております。	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の四半期末残高は四半期連結貸借対照表の現金及び預金勘定と一致しております。

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 54,818,180株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 8,809,728株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	情報画像 関連機器 事業 (千円)	情報サー ビス事業 (千円)	不動産賃 貸事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	4,074,092	744,553	201,195	518,824	5,538,665	-	5,538,665
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	327	48,781	4,157	53,266	(53,266)	-
計	4,074,092	744,880	249,977	522,982	5,591,932	(53,266)	5,538,665
営業利益又は 営業損失()	399,930	15,021	112,234	59,139	361,856	(48,269)	410,126

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	情報画像 関連機器 事業 (千円)	情報サー ビス事業 (千円)	不動産賃 貸事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	4,411,990	482,049	209,783	464,860	5,568,683	-	5,568,683
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,584	651	46,032	1,417	49,685	(49,685)	-
計	4,413,574	482,700	255,816	466,277	5,618,369	(49,685)	5,568,683
営業利益又は 営業損失()	43,703	35,022	110,824	27,765	91,739	(57,946)	33,792

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

	情報画像 関連機器 事業 (千円)	情報サー ビス事業 (千円)	不動産賃 貸事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	15,454,105	2,519,778	585,632	1,976,690	20,536,206	-	20,536,206
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	4,845	3,791	146,061	14,666	169,365	(169,365)	-
計	15,458,951	2,523,569	731,694	1,991,356	20,705,572	(169,365)	20,536,206
営業利益	654,009	8,877	311,626	21,479	995,992	(105,958)	890,034

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	情報画像 関連機器 事業 (千円)	情報サー ビス事業 (千円)	不動産賃 貸事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	12,274,166	1,485,384	627,929	1,694,335	16,081,816	-	16,081,816
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	3,594	930	140,840	5,916	151,282	(151,282)	-
計	12,277,760	1,486,315	768,770	1,700,251	16,233,098	(151,282)	16,081,816
営業利益又は 営 業損失 ()	35,840	91,442	364,606	36,637	200,684	(169,088)	31,596

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して、プリンタ・プロッタ等のハードウェアの製造・販売を中心とした情報画像関連機器事業と、ITを活用したソリューションやシステムインテグレーション等の情報サービス事業、不動産賃貸事業ならびにその他の事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要な製品・サービス等

- (1)情報画像関連機器事業.....グラフィックアーツ用大判プリンタ・CAD図面出力用プロッタ・業界特化型プロッタ・イメージスキャナ・関連サプライ品
- (2)情報サービス事業.....CAD及び関連ソフトウェア・システムソリューションサービス・ソフトウェア開発
- (3)不動産賃貸事業.....不動産賃貸
- (4)その他の事業.....設計製図機器・光学式計測器・運動用補助品・書籍・文具・事務機器・飲食業

3. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」の「3. 会計処理基準に関する事項の変更(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用」に記載の通り、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用しております。

これにより情報画像関連機器事業では営業利益が57百万円減少し、その他の事業では営業利益が0百万円減少しております。

当第3四半期連結累計期間

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」の「3. 会計処理基準に関する事項の変更(1) 重要な外貨建の収益及び費用の本邦通貨への換算基準」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、在外子会社の収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

これにより情報画像関連機器事業では売上高が73,152千円増加、営業損失が28,832千円減少し、不動産賃貸事業では売上高が25千円、営業利益が14千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	日本 (千円)	ヨーロッパ (千円)	北アメリカ (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,503,176	1,673,692	361,796	5,538,665	-	5,538,665
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,339,643	48,240	11,753	1,399,637	(1,399,637)	-
計	4,842,819	1,721,933	373,550	6,938,303	(1,399,637)	5,538,665
営業利益又は 営業損失()	6,906	47,111	10,298	43,719	(453,845)	410,126

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	ヨーロッパ (千円)	北アメリカ (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	3,149,640	1,789,486	629,556	-	5,568,683	-	5,568,683
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	971,072	53,471	13,315	-	1,037,858	(1,037,858)	-
計	4,120,712	1,842,957	642,871	-	6,606,541	(1,037,858)	5,568,683
営業利益又は 営業損失()	79,926	54,186	59,978	21,727	63,992	(30,199)	33,792

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

	日本 (千円)	ヨーロッパ (千円)	北アメリカ (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	11,915,278	6,461,359	2,159,568	20,536,206	-	20,536,206
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,260,801	282,313	95,232	4,638,348	(4,638,348)	-
計	16,176,080	6,743,673	2,254,801	25,174,554	(4,638,348)	20,536,206
営業利益	867,770	564,978	185,200	1,617,949	(727,915)	890,034

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	日本 (千円)	ヨーロッパ (千円)	北アメリカ (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	9,078,244	5,192,545	1,811,025	-	16,081,816	-	16,081,816
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,316,271	92,049	54,271	-	2,462,592	(2,462,592)	-
計	11,394,516	5,284,595	1,865,297	-	18,544,408	(2,462,592)	16,081,816
営業利益又は営業損失()	49,634	36,567	130,699	21,727	122,039	(90,443)	31,596

(注) 1. 国又は地域の区分は、連結会社の所在する国又は地域の地理的近接度によっております。

2. 日本以外の各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

- (1)ヨーロッパ.....ベルギー・ドイツ・ルクセンブルク
- (2)北アメリカ.....アメリカ
- (3)その他.....香港・シンガポール・オーストラリア

3. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」の「3. 会計処理基準に関する事項の変更(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用」に記載の通り、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用しております。

これにより日本では、営業利益が57百万円減少しております。

当第3四半期連結累計期間

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」の「3. 会計処理基準に関する事項の変更(1) 重要な外貨建の収益及び費用の本邦通貨への換算基準」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、在外子会社の収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

これによりヨーロッパでは売上高が44,094千円、営業損失が305千円増加し、北アメリカでは売上高が30,686千円、営業利益が2,150千円増加し、その他では営業損失が280千円減少しております。

追加情報

(所在地区分の追加)

当第3四半期連結会計期間において連結子会社を新たに設立したことにより、「その他」を表示しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）

	ヨーロッパ	北アメリカ	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,648,880	350,322	442,364	64,208	2,505,775
連結売上高（千円）					5,538,665
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	29.8	6.3	8.0	1.1	45.2

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	ヨーロッパ	北アメリカ	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,724,942	561,302	733,532	166,714	3,186,492
連結売上高（千円）					5,568,683
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	30.9	10.1	13.2	3.0	57.2

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

	ヨーロッパ	北アメリカ	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	6,176,758	2,006,311	1,928,571	676,769	10,788,411
連結売上高（千円）					20,536,206
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	30.1	9.7	9.4	3.3	52.5

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	ヨーロッパ	北アメリカ	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	4,981,060	1,657,662	2,083,265	495,517	9,217,505
連結売上高（千円）					16,081,816
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	30.9	10.3	13.0	3.1	57.3

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

(1)ヨーロッパ.....ベルギー・ドイツ・オランダ等

(2)北アメリカ.....アメリカ・カナダ

(3)アジア.....中国・韓国・台湾等

(4)その他の地域.....オセアニア・アフリカ等

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高であります。

4．会計処理の方法の変更

当第3四半期連結累計期間

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」の「3．会計処理基準に関する事項の変更（1）重要な外貨建の収益及び費用の本邦通貨への換算基準」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、在外子会社の収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

これにより売上高が、ヨーロッパでは41,561千円、北アメリカでは27,219千円、アジアでは2千円、その他の地域では4,335千円増加しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末に比べて、著しい変動は認められません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末に比べて、著しい変動は認められません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	395.76円	1株当たり純資産額	398.10円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	8.73円	1株当たり四半期純損失金額	5.01円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	421,948	230,728
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	421,948	230,728
期中平均株式数(株)	48,307,693	46,013,051

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	10.72円	1株当たり四半期純利益金額	0.83円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	502,569	38,323
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	502,569	38,323
期中平均株式数(株)	46,892,290	46,009,210

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度末に比べて、著しい変動は認められません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月10日

MUTOHホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 洋一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 広幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているMUTOHホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、MUTOHホールディングス株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、当社が四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途管理しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

MUTOHホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 洋一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 広幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているMUTOHホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、MUTOHホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より、在外子会社の収益及び費用を期中平均相場により円貨に換算する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、当社が四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途管理しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。